

第二回 日本・インド有識者フォーラム

インド・外国直接投資(FDI)政策 ～本質的特長と自由化動向～



長期に亘る自由化検討を経て、インド政府は11月末に国内小売業に対する外国直接投資(FDI)の規制緩和に着手することを発表。これは、ウォルマート、イオンなどに代表される複数ブランド小売業に対するFDIを51%まで緩和、そしてナイキやユニクロなどの単一ブランド小売業には100%のFDIを認める内容となっていた。しかし、政府は国内における大規模な反発混乱を受け、基本方針発表から数日のうちに、小売業に対する規制緩和に向けた検討の保留を決定した。

インドを代表するエコノミストでFDI政策(特に小売業)のキーマンであるラジーブ・クマール氏並びにFDI政策に関する法務専門家であるバルビール・シン氏を招聘し、インドFDI政策の本質的特長とこの度のFDI政策混乱の背景、そして今後の政策展望についてその動向を探る。

日英同時通訳付

日時: 2012年2月17日(金)

セミナーの部 15:00～17:30

会場: TKP田町カンファレンスセンター(定員200名*)

ディナーの部 18:00～20:00

参加費: セミナー部 無 料
ディナー部 会員** 5,000円 非会員 8,000円

参加費については、当日、会場にて徴収致します。

*定員に達し次第締切 **主催・協賛・後援機関の関係者 & JIPF会員

15:00～15:15	オープニング・リマークス 駐日本インド大使館 次席大使	サンジェイ パンダ
15:15～16:00	基調講演1 「インド・外国直接投資(FDI)政策に関する国内議論の発展」 インド商工会議所連合会(FICCI) 事務局長	ラジーブ クマール
16:00～16:30	基調講演2 「インドにおける投資アプローチ ～ ベストプラクティスを探る～」 DSK法律事務所 パートナー	バルビール シン
16:30～17:15	基調講演3 「TPPと日本のアジア戦略」 富士通総研 経済研究所 エクゼクティブ・フェロー	根津 利三郎
17:15～17:30	質疑応答	
18:00～20:00	ネットワーキング・ディナー(交流会) 会場: セミナー部と同じフロアになります	

主催



特定非営利活動法人
日印パートナーシップフォーラム

協賛



株式会社富士通総研

後援



日印友好議員連盟



日印経済委員会
JIBCC

日本小売業協会

講師紹介



ラジーブ・クマール（インド商工会議所連合会(FICCI) 事務局長）

1982年ICRIERの主席研究員、1987年インド外国貿易大学(IIFT)教授、1989年インド工業省経済部において主席コンサルタント、1991年インド財務省にて経済アドバイザー、1995年アジア開発銀行(ADB)主席エコノミスト、2004年インド工業連盟(CII)にてチーフエコノミスト、2006年～2010年、インドの代表的なシンクタンク、インド国際経済関係研究所(ICRIER)の所長など30年間にわたり数々の国際機関において様々な要職を歴任し、2010年10月より現職。06年8月より国家安全顧問委員会委員、07年1月よりインド電子通信規制機関の委員に就任するなどその活動は多岐にわたる。“Many Futures of India”(2011年4月)など著書多数。専門誌などへの寄稿も多い。1982年オックスフォード大学にて経済学博士号を取得。



バルビール・シン（DSK法律事務所 パートナー）

インド最高裁判所弁護士協会およびインド弁護士協会登録の弁護士。日本を中心に東アジア各国の顧客に対し、企業買収・合併、組織再編、国内・海外投資信託、会社設立等を中心とするハイレベルの会社法関連の法務サービスを提供する。一方で、インド独占禁止法に精通し、独占的・反競争的行為に関する問題に対するアドバイザー支援、インドにおける外国籍企業の税務問題(移転価格税など)にも対応する。DSK法律事務所は、2001年にアーサー・アンダーセンより独立、国内外の多くの大手企業クライアントに対し、包括的法務サービスを提供するインドを代表する法律事務所。所属弁護士は、11名のパートナーを含む約100名。



サンジェイ・パンダ(在日インド大使館 次席大使)

1984年、Oriental Insurance Companyに入社。1987年にインド情報放送省(Ministry of Information & Broadcasting)へ入省。1988年、All India Radioの報道編集員に就任。1990年には、インド選挙管理委員会のスポークスマンとして活躍。1991年に外務省へ入省。外交官として、ベルギー、ヨルダン、ネパール、フランス、マレーシアにて要職を歴任。2008年にインド外務省にて東アジア局担当課長、東アジア局長を歴任した後、2010年7月に在日インド大使館次席大使に就任。デリー大学大学院にて政治学・国際関係学の修士課程を修了。1962年生まれ。



根津 利三郎（富士通総研 経済研究所 エグゼクティブ・フェロー）

2001年 富士通総研入社。社内では主に経済研究の研究指導をしており、自身では日本、世界の長期経済見直しを行っている。社外では、OECD鉄鋼委員会 議長、CEPEA(東アジア包括的経済連携)会議 議長などを務める。通商産業省(現経済産業省)国際企業課長などを経て、1995年 経済協力開発機構(OECD)科学技術産業局長。執筆活動は活発で、産業構造ビジョン(1980年)、通商白書(1984年)、日本の産業政策、IT戦国時代、日本のモノづくり 52の論点、雇用改革 -「雇用の質」を改善せよ-、その他 OECD Observer、Financial Times、Wall Street Journal、日経新聞「経済教室」などへの寄稿多数。東京大学経済学部卒業。ハーバードビジネススクール卒業(MBA)。

セミナー会場案内

TKP田町カンファレンスセンター【ホール2A】

〒108-0014 東京都港区芝5-29-14

田町日エビル2階

【御問合せ先】

NPO法人日印パートナーシップフォーラム

TEL 03-3405-2236 (担当:小林)

E-Mail info@jipf.org

Web www.jipf.org

(御問合せは極力E-mailにてお願い致します)



■ ホームページからお申し込みください

www.jipf.org